

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 臨時報告書                            |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2023年8月14日                       |
| 【会社名】      | 株式会社アマナ                          |
| 【英訳名】      | amana inc.                       |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 進藤 博信                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東品川二丁目2番43号                |
| 【電話番号】     | 03-3740-4011（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役最高財務責任者 伊賀 智洋                 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東品川二丁目2番43号                |
| 【電話番号】     | 03-3740-4011（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役最高財務責任者 伊賀 智洋                 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 販売費及び一般管理費（貸倒引当金繰入額）の計上

当該事象の発生年月日

2023年8月10日（取締役会決議日）

当該事象の内容

当社が保有する営業債権について回収可能性を検討し貸倒引当金を計上したことにより、貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第2四半期連結会計期間において、貸倒引当金繰入額を連結決算にて43百万円計上いたしました。

### (2) 営業外収益（為替差益）の計上

当該事象の発生年月日

2023年8月10日（取締役会決議日）

当該事象の内容

為替相場の変動により、為替差益を計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第2四半期連結会計期間において、為替差益を連結決算にて42百万円計上いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間では48百万円となりました。

なお、当該金額は2023年12月期末時点の為替差益であり、今後の為替相場の変動によりこの金額は変動いたします。

### (3) 営業外収益（貸倒引当金戻入額）の計上

当該事象の発生年月日

2023年8月10日（取締役会決議日）

当該事象の内容

当社の連結子会社が保有するその他債権のうち貸倒引当金を計上している債権について、当該債権の一部が回収され貸倒引当金を戻入れたことにより、貸倒引当金戻入額を計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第2四半期連結会計期間において、貸倒引当金戻入額を連結決算にて12百万円計上いたしました。

### (4) 営業外収益（受取保険金）の計上

当該事象の発生年月日

2023年8月10日（取締役会決議日）

当該事象の内容

当社は、事業を行ううえで発生する事故やトラブルに備えて保険を付しており、当該保険による保険金を受領したことにより、受取保険金を計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第2四半期連結会計期間において、受取保険金を連結決算にて5百万円計上いたしました。

### (5) 営業外収益（助成金収入）の計上

当該事象の発生日

2023年8月10日（取締役会決議日）

当該事象の内容

当社の海外子会社における財政支援金の受領等を助成金収入として計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第2四半期連結会計期間において、助成金収入を連結決算にて7百万円計上いたしました。

(6) 営業外収益（持分法による投資利益）の計上

当該事象の発生日

2023年8月10日（取締役会決議日）

当該事象の内容

持分法適用会社である関連会社5社の決算報告に基づき持分法を適用した結果、持分法による投資利益を計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第2四半期連結会計期間において、持分法による投資利益を連結決算にて3百万円計上いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間では持分法による投資損失0百万円となりました。

(7) 特別利益（関係会社清算益）の計上

当該事象の発生日

2023年8月10日（取締役会決議日）

当該事象の内容

持分法適用関連会社であった株式会社Ca Designの清算（清算終了日 2023年6月22日）に伴い、連結決算において持分法適用関連会社からの除外処理を行った結果、関係会社清算益を計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第2四半期連結会計期間において、関係会社清算益を連結決算にて1百万円計上いたしました。

(8) 特別損失（上場契約違約金）の計上

当該事象の発生日

2023年8月10日（取締役会決議日）

当該事象の内容

東京証券取引所より、適時開示の規定に違反し、市場に対する株主及び投資者の信頼を棄損したと認められ上場契約違約金を徴求されたことにより、上場契約違約金を計上いたしました。

当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第2四半期連結会計期間において、上場契約違約金を連結決算及び個別決算にて960万円計上いたしました。

(9) 特別損失（特別調査費用等）の計上

当該事象の発生日

2023年8月10日（取締役会決議日）

当該事象の内容

当社は、過去に当社従業員により不適切な取引が行われていたこと、及び当社取引先において当社を通じた不適切な取引が行われていたことが判明いたしました。これに伴い、特別調査委員会による調査及び過年度決算の訂正に要した費用（監査法人の監査費用、外部委託費用等）について、連結決算及び個別決算にて660百万円を2023年12月期に特別調査費用等として特別損失に計上する見込みであります。

当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第2四半期連結会計期間に発生した金額463百万円を連結決算及び個別決算にて特別調査費用等として特別損失に計上したことにより、第2四半期連結累計期間では656百万円となりました。

(10) 法人税等調整額(益)の計上

当該事象の発生年月日

2023年8月10日(取締役会決議日)

当該事象の内容

当社は、2023年12月期第2四半期末時点において、税効果会計にかかる将来減算一時差異及び将来加算一時差異の再計算を行った結果、繰延税金負債の取崩が発生したことにより、法人税等調整額(益)を計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第2四半期連結会計期間において、法人税等調整額(益)を連結決算にて2百万円計上いたしました。

以 上